

平成31年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年1月7日 東

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻津 仁彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 藤沼 一男 (TEL) 029-244-5111
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年8月期第1四半期の業績 (平成30年9月1日～平成30年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年8月期第1四半期	1,604	24.9	67	△14.0	69	△12.9	47	△3.5
30年8月期第1四半期	1,285	△22.8	78	△21.9	80	△19.7	49	△26.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年8月期第1四半期	24.08	—
30年8月期第1四半期	24.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年8月期第1四半期	9,256	4,058	43.8
30年8月期	8,963	4,087	45.6

(参考) 自己資本 31年8月期第1四半期 4,058百万円 30年8月期 4,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年8月期	—				
31年8月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年8月期の業績予想 (平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	22.0	310	39.4	310	35.5	210	21.6	105.94
通期	8,100	16.5	620	1.3	620	△0.9	420	9.3	211.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年8月期1Q	2,200,000株	30年8月期	2,200,000株
31年8月期1Q	217,772株	30年8月期	217,770株
31年8月期1Q	1,982,228株	30年8月期1Q	1,982,230株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び売上の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益、雇用環境及び個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国政権の政策内容や保護主義傾向への懸念、地政学的リスクなど先行き不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により受注競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。また、長時間労働等、働き方改革及び生産性向上への取り組みは業界全体での課題となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比15.9%減少の14億45百万円となりましたが、売上高は前年同四半期比24.9%増加の16億4百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の増加にもかかわらず工事利益率の低下などから、営業利益は前年同四半期比14.0%減少の67百万円、経常利益も同じく12.9%減少の69百万円となりました。最終損益につきましても、前年同四半期比3.5%減少の47百万円の四半期純利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比15.9%減少の14億45百万円となりました。完成工事高は前年同四半期比25.0%増加の15億95百万円となり、営業利益は前年同四半期比10.2%減少の1億30百万円となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は前年同四半期比1.5%増加の8百万円となり、営業利益は2百万円（前年同四半期比は△1百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期と同じくの0百万円となり、営業利益も前年同四半期と同じく0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の65百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ2億92百万円増加し、92億56百万円となりました。その要因は、主に現金預金が3億31百万円減少したものの、売上債権が4億89百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ3億22百万円増加し、51億98百万円となりました。その要因は、主に有利子負債が1億22百万円減少したものの、仕入債務が1億11百万円、未成工事受入金が3億70百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ29百万円減少し、40億58百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益を計上したものの、配当金の支払い等により利益剰余金が11百万円減少し、その他有価証券評価差額金が17百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、3億31百万円減少し38億95百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が増加し、未成工事受入金が増加したものの、売上債権も大幅に増加したことなどから1億13百万円の支出超過（前年同四半期は3億14百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などから35百万円の支出超過（前年同四半期は63百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の約定返済及び配当金の支払いなどから1億81百万円の支出超過（前年同四半期は1億12百万円の支出超過）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年8月期の業績予想につきましては、平成30年10月12日の「平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,240,477	3,909,040
受取手形・完成工事未収入金等	980,648	1,469,852
未成工事支出金	120,823	135,019
その他	763,028	899,993
貸倒引当金	△13,780	△20,610
流動資産合計	6,091,198	6,393,295
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	948,915	948,915
減価償却累計額	△693,394	△697,577
建物・構築物(純額)	255,521	251,338
機械及び装置	168,171	168,171
減価償却累計額	△35,888	△39,790
機械及び装置(純額)	132,283	128,380
土地	1,868,153	1,868,153
その他	260,396	262,149
減価償却累計額	△16,721	△14,204
その他(純額)	243,674	247,944
有形固定資産合計	2,499,632	2,495,817
無形固定資産	18,171	19,358
投資その他の資産		
投資有価証券	301,893	311,853
繰延税金資産	34,267	17,743
その他	105,149	101,021
貸倒引当金	△86,420	△82,240
投資その他の資産合計	354,891	348,378
固定資産合計	2,872,694	2,863,554
資産合計	8,963,892	9,256,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,331,372	2,443,129
短期借入金	680,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	189,680	269,660
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	42,915	9,520
未成工事受入金	497,306	867,492
完成工事補償引当金	2,630	2,760
賞与引当金	82,360	31,560
役員賞与引当金	14,280	—
その他	54,047	115,353
流動負債合計	3,974,591	4,299,476
固定負債		
社債	190,000	160,000
長期借入金	622,520	650,010
退職給付引当金	87,280	86,872
その他	1,785	2,068
固定負債合計	901,586	898,950
負債合計	4,876,177	5,198,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	2,863,684	2,851,949
自己株式	△178,070	△178,073
株主資本合計	4,097,919	4,086,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,204	△27,759
評価・換算差額等合計	△10,204	△27,759
純資産合計	4,087,715	4,058,422
負債純資産合計	8,963,892	9,256,849

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
売上高		
完成工事高	1,276,596	1,595,994
その他の事業売上高	8,406	8,525
売上高合計	1,285,002	1,604,520
売上原価		
完成工事原価	1,089,749	1,422,796
その他の事業売上原価	10,059	6,040
売上原価合計	1,099,809	1,428,837
売上総利益	185,193	175,682
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	30,373	29,924
賞与引当金繰入額	12,590	9,940
退職給付費用	2,545	2,434
貸倒引当金繰入額	—	6,830
その他	61,603	59,365
販売費及び一般管理費合計	107,111	108,494
営業利益	78,081	67,187
営業外収益		
受取利息	308	490
受取配当金	1,850	1,085
仕入割引	846	766
受取地代家賃	2,166	2,130
貸倒引当金戻入額	6,440	4,179
その他	1,027	1,629
営業外収益合計	12,639	10,282
営業外費用		
支払利息	4,892	6,032
投資有価証券売却損	1,493	—
投資有価証券評価損	3,060	1,095
その他	925	366
営業外費用合計	10,372	7,494
経常利益	80,348	69,975
税引前四半期純利益	80,348	69,975
法人税、住民税及び事業税	1,013	5,719
法人税等調整額	29,857	16,524
法人税等合計	30,871	22,243
四半期純利益	49,477	47,732

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	80,348	69,975
減価償却費	10,085	9,768
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,440	2,650
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△180	130
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64,590	△50,800
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,400	△14,280
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,643	△408
受取利息及び受取配当金	△2,159	△1,576
支払利息	4,892	6,032
投資有価証券売却損益(△は益)	1,493	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3,060	1,095
売上債権の増減額(△は増加)	407,281	△486,683
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△58,762	△14,196
仕入債務の増減額(△は減少)	△253,527	111,756
未成工事受入金の増減額(△は減少)	320,026	370,186
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	28,829
未払消費税等の増減額(△は減少)	△113,070	△18,265
その他	193,716	△89,055
小計	501,419	△74,841
利息及び配当金の受取額	2,159	1,576
利息の支払額	△4,406	△6,446
法人税等の支払額	△184,249	△33,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,922	△113,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,283	△4,600
無形固定資産の取得による支出	△3,000	△2,540
投資有価証券の取得による支出	△69,983	△29,953
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,490	—
その他	677	1,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,098	△35,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	△200,000
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△93,840	△92,530
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
自己株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△89,158	△59,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,998	△181,964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	138,825	△331,437
現金及び現金同等物の期首残高	3,473,884	4,226,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,612,710	3,895,040

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 受注及び売上の状況

①受注実績(累計)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (平成30年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	1,010,210	58.8	406,252	28.1	△603,958	△59.8	4,079,067	48.8
リニューアル工事	679,563	39.5	1,016,649	70.3	337,086	49.6	3,949,720	47.2
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	29,636	1.7	22,455	1.6	△7,181	△24.2	330,777	4.0
設備事業合計	1,719,409	100.0	1,445,357	100.0	△274,052	△15.9	8,359,566	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績(累計)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (平成30年8月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
設備事業								
建築設備工事	765,563	59.6	654,654	40.8	△110,909	△14.5	4,029,734	57.9
リニューアル工事	426,668	33.2	854,858	53.3	428,190	100.4	2,557,671	36.8
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	84,365	6.5	86,482	5.4	2,116	2.5	324,028	4.7
設備事業合計	1,276,596	99.3	1,595,994	99.5	319,398	25.0	6,911,435	99.4
その他の事業								
太陽光発電事業	8,106	0.7	8,225	0.5	118	1.5	41,629	0.6
不動産事業	300	0.0	300	0.0	—	—	1,200	0.0
その他の事業合計	8,406	0.7	8,525	0.5	118	1.4	42,829	0.6
合計	1,285,002	100.0	1,604,520	100.0	319,517	24.9	6,954,264	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。